

## 食品等の安全・安心確保に関する基本方針に係る平成21年度事業・対策等実施結果報告

1 「安全で安心な食品」の生産と供給を促進します。

(1)安全・安心な農林水産物の生産と供給

## ①農薬の適正使用の推進

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組換	22年度の取り組み(目標)	21年度 予算措置	22年度 予算措置	担当部	担当課
農薬の適正使用の推進	農薬管理指導士認定研修会と同更新研修会を実施(各1回) 農薬販売者への立入検査(600件) 農薬安全使用研修会(5ヶ所) 15品目・150点の残留農薬分析	農薬管理指導士認定研修会と同更新研修会を実施(各1回) 農薬販売者への立入検査(600件) 農薬安全使用研修会(5ヶ所) 16品目・159点の残留農薬分析	継続	農薬管理指導士認定研修会と同更新研修会を実施(各1回) 農薬販売者への立入検査(600件) 農薬安全使用研修会(5ヶ所) 15品目・150点の残留農薬分析	有	有	農林水産部	安全農業推進課

## ②肥料の適正使用の推進

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組換	22年度の取り組み(目標)	21年度 予算措置	22年度 予算措置	担当部	担当課
肥料の適正使用の推進	土壌実態調査の実施 適正施肥、土づくりの普及啓発	土壌実態調査の実施	継続	土壌実態調査の実施 適正施肥研修会の実施	有	有	農林水産部	安全農業推進課

## ③家畜の衛生管理指導の推進

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組換	22年度の取り組み(目標)	21年度 予算措置	22年度 予算措置	担当部	担当課
肉骨粉等を使用しない運動、飼料安全	農家への確認・指導	飼料中の肉骨粉の有無について、60検体検査した。	継続	飼料中の肉骨粉の有無について、30検体の検査を実施する。	有	有	農林水産部	畜産課
家畜防疫事業	家畜伝染病発生時における家畜伝染病予防法に基づく検査及び処分等の対応周知	鳥インフルエンザ防疫演習1回開催した。(50名参加)	継続	家畜伝染病発生時における家畜伝染病予防法に基づく検査及び処分等の対応周知	有	有		
養殖業者への巡回指導	生産に係る技術的な指導等を行う	県内養殖業者15業者に対して、巡回指導を実施	継続	生産に係る技術的な指導等を行う	無	無	農林水産部水産局	漁業資源課

## ④トレーサビリティの推進

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組換	22年度の取り組み(目標)	21年度 予算措置	22年度 予算措置	担当部	担当課
家畜個体識別情報活用促進事業	牛トレーサビリティ法遵守のための農家指導	個体識別耳票の配布調査(1,548件) 飼料管理情報の提供(13件)実施	継続	牛トレーサビリティ法遵守のための農家指導	有	有	農林水産部	畜産課

## ⑤GAPの推進

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組換	22年度の取り組み(目標)	21年度 予算措置	22年度 予算措置	担当部	担当課
GAP(農業生産工程管理)の推進	啓発資料の作成 推進講演会の開催	リスク管理研修会の開催	組換	リスク管理講演会の開催 (事業名「GAP(農業生産工程管理)の推進」から「農業生産におけるリスク管理の推進」に組換え)	有	有	農林水産部	安全農業推進課

## ⑥「ちばエコ農業」の推進

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組換	22年度の取り組み(目標)	21年度 予算措置	22年度 予算措置	担当部	担当課
「ちばエコ農業」の推進	・環境保全型農業の一層の推進に向け、「ちばエコ農業」制度の見直し・検討の実施 ・消費者に対する迅速な栽培情報提供の推進	・認証制度の見直しを行い、生産者の申請事務手続きの軽減と現地確認調査の抽出化を図る。 ・ちばエコ農業情報ステーションにおける栽培情報の迅速な提供	継続	・環境保全型農業の推進 ・消費者に対する迅速な栽培情報提供の推進	有	有	農林水産部	安全農業推進課

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組織	22年度の取り組み(目標)	21年度予算措置	22年度予算措置	担当部	担当課
「ちばエコ農業」産地拡大普及事業	1.生産者の生産組織化の推進(10センターで実施予定) 2.栽培展示ほの設置及び現地検討会の開催(10展示ほ、8品目、206aで実施)	1.生産者の生産組織化の推進(10センターで実施) 2.栽培展示ほの設置及び現地検討会の開催(10展示ほ、8品目、206aで実施)	継続	1.生産者の生産組織化の推進 2.栽培展示ほの設置及び現地検討会の開催 ※詳細については今後決定	有	有	農林水産部	担い手支援課
「ちばエコ農産物」販売協力店設置促進事業	多角的な販売促進、認知度活動を促す	販売協力店へのカタログ作成、試食販売等への支援(3事業実施)	継続	多角的な販売促進、認知度活動を促す	有	有	農林水産部	生産販売振興課
ちばエコ農業」支援を軸とした新技術の確立	試験研究 1.環境負荷軽減のための新技術の確立と「ちばエコ農業」栽培技術の実証、他22課題 2.「ちばエコ農業」推進実証試験7品目	試験研究 1.環境負荷軽減のための新技術の確立と「ちばエコ農業」栽培技術の実証、他22課題 2.「ちばエコ農業」推進実証試験7品目	継続	安全・安心な農産物を供給することを目指して、化学合成農薬と化学肥料の使用量を慣行の1/2以下に削減する「ちばエコ農業」を推進するための技術の開発研究を行う。 ※詳細については今後決定	有	有	農林水産部	担い手支援課

⑦千産千消の推進

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組織	22年度の取り組み(目標)	21年度予算措置	22年度予算措置	担当部	担当課
千産千消の推進	県産農林水産物のPR・販売促進の強化	量販店・百貨店での常設販売コーナーの設置、千産千消フェアの開催支援(イオン、イトーヨーカ堂、東急ストア、京成ストア、そごう、高島屋等)、県内主要駅での定期市の開催(千葉駅、船橋駅、八千代緑ヶ丘駅等)、見本市・商談会の開催(幕張メッセ)	継続	県産農林水産物のPR・販売促進の強化	有	有	農林水産部	生産販売振興課
学校給食用食材料調査	学校給食の全調理場において産地別購入量等の調査を実施	学校給食の全調理場において産地別購入量等の調査を実施	継続	学校給食の全調理場において産地別購入量等の調査を実施	無	無	教育庁	学校安全保健課
米飯給食及び県産品活用の推進	関係諸機関・部局との協力・連携により、米飯給食の推進、県産品食材の活用促進	関係諸機関・部局との協力・連携により、米飯給食の推進、県産品食材の活用促進	継続	関係諸機関・部局との協力・連携により、米飯給食の推進、県産品食材の活用促進	無	無		学校安全保健課

(2)安全・安心な食品等の供給の促進

①製造・加工者に対する衛生管理の指導・支援

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組織	22年度の取り組み(目標)	21年度予算措置	22年度予算措置	担当部	担当課
HACCPの普及	営業者へのHACCP概念を取り入れた衛生管理手法の導入	監視指導や講習会等を通じ、営業者へのHACCP概念を取り入れた衛生管理手法の普及を図った。	継続	営業者へのHACCP概念を取り入れた衛生管理手法の導入	有	有	健康福祉部	衛生指導課
健康管理対策事業	県立学校の学校環境衛生管理、緊急事故発生時の救急体制の充実、児童生徒・教職員の健康管理	環境衛生検査器具の更新や簡易専用水道施設等の管理状況検査、受水槽等の清掃を実施。AEDの段階的な導入及び教職員対象救急法講習会の開催。児童生徒・教職員の健康診断の実施及び公立学校職員のメンタルヘルス対策に努めた。	継続	県立学校の学校環境衛生管理、緊急事故発生時の救急体制の充実、児童生徒・教職員の健康管理	有	有	教育庁	学校安全保健課
食に関する指導事業地区別研究協議会	県内5地区に分かれ学校給食関係者への食に関する指導を主とした発表・協議	県内5地区に分かれ管理職を中心とする学校給食関係者を対象に食に関する指導の進め方等について説明。校長のリーダーシップのもと計画的・継続的・組織的に推進するよう具体的に働きかけた。	継続	県内5地区に分かれ学校給食関係者への食に関する指導を主とした発表・協議	有	有		
学校栄養職員新規採用者・5年10年経験者研修及び栄養教諭初任者研修	学校栄養職員新規採用者・5年10年経験者研修及び栄養教諭初任者研修において、衛生管理を含めた講義・現場研修を行う	研修において、衛生管理の知識や技術と、「食に関する指導」の指導力の向上を図った。	継続	学校栄養職員新規採用者・5年10年経験者研修及び栄養教諭初任者研修において、衛生管理を含めた講義・現場研修を行う	有	有	教育庁	学校安全保健課
食品衛生推進員制度による衛生思想の普及	食品衛生推進員への講習会の実施、食品衛生推進による各地域に対する衛生思想の普及	地域で開催される食品衛生体験事業(手洗い体験等)の実施に際し、保健所職員とともに派遣した。	継続	食品衛生推進員への講習会の実施、食品衛生推進による各地域に対する衛生思想の普及	有	有	健康福祉部	衛生指導課

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組換	22年度の取り組み(目標)	21年度予算措置	22年度予算措置	担当部	担当課
食に関する指導事業全体研究協議会	学校給食関係者への衛生管理を主とした一斉指導・協議	主に学校給食調理員を対象とし、学校給食の衛生管理について説明・講演・発表を行い、衛生管理の徹底を喚起した。参加者数(668名)	継続	学校給食関係者への衛生管理を主とした一斉指導・協議	有	有	教育庁	学校安全保健課
学校給食衛生管理指導	文書による通知や学校給食調理場の視察及び衛生管理指導や各学校給食関係団体の研修会で指導助言	学校給食衛生管理の基準を基に、文書により衛生管理と食中毒予防の徹底等を通知した。調理場の拭き取り検査や視察を行い衛生管理指導を行った。また、主に学校栄養職員の関係団体の研修で、食に関する指導と合わせ、食品安全や衛生管理の徹底を喚起した。	継続	文書による通知や学校給食調理場の視察及び衛生管理指導や各学校給食関係団体の研修会で指導助言	無	無		
学校給食栄養報告	文部科学省の依頼により学校給食の食事内容及び衛生管理状況の実態調査	6月と11月5各5回分の給食について、県内25校の給食の食事及び栄養内容及び衛生管理状況を調査し、文部科学省へ報告した。	継続	文部科学省の依頼により学校給食の食事内容及び衛生管理状況の実態調査	無	無		

②流通・販売者に対する支援

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組換	22年度の取り組み(目標)	21年度予算措置	22年度予算措置	担当部	担当課
食品等事業者の自主的衛生管理の促進	食品等事業者への監視指導、講習会を実施	監視指導や講習会等による、事業者への自主的衛生管理の普及・啓発を行った	継続	食品等事業者への監視指導、講習会の実施。	有	有	健康福祉部	衛生指導課

2 生産から消費までの総合的な食品等の監視・指導、検査体制を充実します。

(1)生産段階における監視・指導

②畜産物及び養殖水産物の飼料、動物用医薬品の適正使用の推進

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組換	22年度の取り組み(目標)	21年度予算措置	22年度予算措置	担当部	担当課
「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」の施行に関する業務	飼料及び飼料添加物の適正使用及び安全確保の指導	農家監視のべ200戸、薬剤残留検査 プロイラー12検体、鶏卵28検体実施した。	継続	飼料及び飼料添加物の適正使用及び安全確保の指導	有	有	農林水産部	畜産課
「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」の施行に関する業務	化製場における死亡獣畜、と畜場残査等の適正な取扱と施設の改善・指導	化製場施設巡回指導を1回実施した。	継続	化製場における死亡獣畜、と畜場残査等の適正な取扱と施設の改善・指導	無	無	農林水産部	畜産課
動物用医薬品適正使用対策事業	動物用医薬品製造・販売施設への監視・指導、不良動物用医薬品の有無を検査	薬事監視 製造販売業等7社、販売店150店、動物用医薬品検査1成分3品目実施した。	継続	薬事監視 200店舗、薬品検査 1成分	有	有	農林水産部	畜産課
養殖魚に対する抗生物質等の残留検査	水産用医薬品(動物用医薬品)の適正使用を指導するとともに、出荷魚に対する水産用医薬品の残留検査を実施する	県内養殖業者14業者から44検体入手し、水産用医薬品の残留検査を実施	継続	水産用医薬品(動物用医薬品)の適正使用を指導するとともに、出荷魚に対する水産用医薬品の残留検査を実施する	有	有	農林水産部 水産局	漁業資源課
養殖業者への巡回指導	水産用医薬品の適正使用等に係る指導を行う	県内養殖業者15業者に対して、巡回指導を実施	継続	水産用医薬品の適正使用等に係る指導を行う	無	無		

③遺伝子組換え作物等とそれ以外の作物との交雑防止に関する指導

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組換	22年度の取り組み(目標)	21年度予算措置	22年度予算措置	担当部	担当課
遺伝子組換え作物に関する情報提供等	・県民に遺伝子組換え作物に関する情報を提供するため、講演会等の開催 ・遺伝子組換え作物の栽培指針策定推進	・遺伝子組換え作物に関する情報をホームページで紹介 ・国に対し、交雑・混入防止措置の基準や保証制度などの共存ルールの作成を要望	継続	・遺伝子組換え作物に関する講演会を開催 ・国に対し、交雑・混入防止措置の基準や保証制度などの共存ルールの作成を要望	有	有	農林水産部	安全農業推進課

(2) 製造・加工、流通・販売段階における監視・指導の推進

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続 事業の組織	22年度の取り組み(目標)	21年度 予算措置	22年度 予算措置	担当部	担当課
監視指導(施設、取扱、表示)	「千葉県食品衛生監視指導計画」に基づき、監視指導を実施(79,830件)	「千葉県食品衛生監視指導計画」に基づき、監視指導を実施(74,640件)	継続	「千葉県食品衛生監視指導計画」に基づき、監視指導を実施(79,830件)	有	有	健康 福祉部	衛生 指導課
食中毒予防対策	講習会等を通じた食中毒予防のための知識の普及・啓発	講習会等を通じた食中毒予防のための知識の普及・啓発(177回、23,015人)	継続	講習会等を通じた食中毒予防のための知識の普及・啓発	有	有		
夏期、年末一斉監視指導(施設、取扱、表示)	夏期、年末における食品営業施設の監視指導	施設や取扱食品の衛生管理、食品表示に関する施設監視指導の実施 夏期: 6月1日～9月1日 29,095件 年末:12月1日～31日 4,576件	継続	夏期、年末における食品営業施設の監視指導	有	有		
衛生管理普及啓発(千葉県漁業協同組合連合会)	水産業者への衛生管理情報の発信、指導	国等からの衛生管理情報を提供するとともに、必要に応じ衛生管理についての相談等へ対応した	継続	水産業者への衛生管理情報の発信、指導	無	無	農林 水産部 水産局	水産課
食品加工における衛生意識向上の普及・啓発(千葉県水産加工業協同組合連合会)	水産加工業者への衛生管理の情報発信、指導	国等からの衛生管理情報を提供するとともに、必要に応じ衛生管理についての相談等へ対応した		水産加工業者への衛生管理の情報発信、指導	無	無		
食品加工における衛生意識向上の普及・啓発	水産加工業者への衛生管理の情報発信、指導	水産総合研究センターでは、流通加工研究室を中心に、水産加工業者等の水産業者から加工品及び魚介類の衛生管理の相談に応じると共に、生産現場を調査し指導した。また、センター施設を活用し、生産者による製品の衛生検査の指導を行った。	継続	水産加工業者への衛生管理の情報発信、指導	無	無		
水産加工衛生管理マニュアルの指導	水産加工マニュアルを基にした助言			水産加工マニュアルを基にした助言	無	無		
水産加工場の衛生状態調査	衛生管理マニュアルに基づいた加工場調査及び助言			衛生管理マニュアルに基づいた加工場調査及び助言	無	無		
衛生管理普及啓発	産地卸売市場における衛生管理状況調査等の実施	産地卸売市場における衛生及び鮮度管理状況を調査し、市場関係者に対して報告し、改善策を指導した。	継続	産地市場における品質管理の高度化、水産加工業における衛生管理の高度化に取り組む	有 (2補)	有		
学校給食用食材料の安全点検	県立学校における学校給食用食材料の細菌検査及び理化学検査	県立学校における学校給食用食材料の細菌検査及び理化学検査	継続	県立学校における学校給食用食材料の細菌検査及び理化学検査	有	有	教育庁	学校安全 保健課
学校給食用食品の安全確保	学校給食用食品の安全確保について文書による通知	学校給食用食品の安全確保について文書による通知	継続	学校給食用食品の安全確保について文書による通知	無	無		
学校給食用パンの品質調査	(財)千葉県学校給食会と共催で、学校給食用パンの品質調査を行う	(財)千葉県学校給食会と共催で、学校給食用パンの品質調査を行う	継続	(財)千葉県学校給食会と共催で、学校給食用パンの品質調査を行う	無	無		

(3) 県内に流通する食品等の安全性の確保

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続 事業の組織	22年度の取り組み(目標)	21年度 予算措置	22年度 予算措置	担当部	担当課
違反・不良食品の排除	監視指導、検査、他自治体との連携による違反・不良食品の排除	他の自治体と連携し、違反・不良食品を排除するための監視指導及び検査を実施した。	継続	監視指導、検査、他自治体との連携による違反・不良食品の排除	有	有	健康 福祉部	衛生 指導課
流通食品中の食品添加物、細菌の規格基準検査	取去、買上げによる検査の実施	監視指導計画に基づき、流通食品中の食品添加物、細菌に関する規格基準の検査を実施した。	継続	取去、買上げによる検査の実施	有	有		
輸入食品の検査	取去、買上げによる検査の実施	監視指導計画に基づき、輸入食品等の検査を実施した。	継続	取去、買上げによる検査の実施	有	有		

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組織	22年度の取り組み(目標)	21年度予算措置	22年度予算措置	担当部	担当課
漁場環境総合監視推進	アサリ等の貝毒検査を実施し、貝毒の量が規制値を超えた場合には関係漁業協同組合に出荷の自主規制を要請する	東京湾内の3地点で、外房の九十九里で1地点で、各々3回実施	継続	アサリ等の貝毒検査を実施し、貝毒の量が規制値を超えた場合には関係漁業協同組合に出荷の自主規制を要請する	有	有	農林水産部水産局	漁業資源課

(4) 食品表示の適正化の推進

① 食品衛生法、JAS法などに基づく表示の監視・指導の強化

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組織	22年度の取り組み(目標)	21年度予算措置	22年度予算措置	担当部	担当課
JAS法に基づく表示の監視指導の強化	巡回店舗数 1,220件 食品販売業者等への講習会の開催20回 食品表示ウォッチャーの設置100名 DNA鑑定48検体 相談窓口15箇所設置	巡回店舗数 1,220件 食品販売業者等への講習会の開催20回 食品表示ウォッチャーの設置100名 DNA鑑定48検体 相談窓口15箇所設置	継続	巡回店舗数 1,220件 食品販売業者等への講習会の開催20回 食品表示ウォッチャーの設置100名 DNA鑑定43検体 相談窓口15箇所設置	有	有	農林水産部	安全農業推進課
JAS法巡回指導(水産物・水産加工品の品質表示)	漁協等の直売所、水産物加工食品製造業者を対象に、JAS法に基づく巡回指導	巡回指導の実施	継続	漁協等の直売所、水産物加工食品製造業者を対象に、JAS法に基づく巡回指導	無	無	農林水産部水産局	水産課

② 添加物、遺伝子組換え、アレルギー物質などの表示の適正化

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組織	22年度の取り組み(目標)	21年度予算措置	22年度予算措置	担当部	担当課
アレルギー物質検査	取去、買上げによる検査の実施	食品中に含まれるアレルギー物質の検査を実施した	継続	取去、買上げによる検査の実施(60検体)	有	有	健康福祉部	衛生指導課
遺伝子組換え食品検査	取去、買上げによる検査の実施	食品中に含まれる遺伝子組換え食品等の検査を実施した	継続	取去、買上げによる検査の実施(100検体)	有	有		

③ 食品の適正表示のための普及・啓発の推進

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組織	22年度の取り組み(目標)	21年度予算措置	22年度予算措置	担当部	担当課
健康食品等の表示指導	随時相談指導、表示に関する普及啓発	業者対象：個別指導111食品延べ307件、集団指導32回7,959件 県民対象：個別指導8件、集団指導17回13,493件 *平成22年2月28日現在	継続	随時相談指導を行うほか、表示に関する普及啓発を行う。	無	無	健康福祉部	健康づくり支援課
観光土産品の適正表示の啓発指導	観光土産品連盟等と連携し、観光土産品の適正表示について啓発指導	千葉県観光土産品連盟が開催する千葉県観光土産品審査会において、全国観光土産品公正取引協議会策定の「観光土産品公正競争規約」に基づき千葉県観光土産品の公正表示等を審査し、29社・65品を推奨した。	継続	千葉県観光土産品連盟が開催する千葉県観光土産品審査会に参加するなど、観光土産品の公正表示の促進に寄与する。	無	無	商工労働部	観光課
優良県産品の推奨及び普及宣伝(千葉県優良県産品推奨協議会)	優良県産品の推奨認定、普及宣伝	千葉県優良県産品推奨協議会が開催する千葉県優良県産品推奨審査会において、「千葉県優良県産品推奨規程」に基づき優良県産品の審査を行い、78企業・202品を推奨した。	継続	千葉県優良県産品推奨協議会が開催する千葉県優良県産品推奨審査会に参加するなど、優良県産品の推奨の促進に寄与する。	有	有	商工労働部	観光課

(5) 食の安全に対する検査体制の充実

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組織	22年度の取り組み(目標)	21年度予算措置	22年度予算措置	担当部	担当課
県産農畜水産物の残留物質検査	県産農畜水産物の残留農薬、動物用医薬品等の検査	監視指導計画に基づき、県産農畜水産物の残留物質検査を実施した	継続	県産農畜水産物の残留農薬、動物用医薬品等の検査	有	有	健康福祉部	衛生指導課
食品検査施設の信頼性確保(精度管理)	衛生研究所、保健所の検査施設の精度管理	食品衛生検査の信頼性の確保を図るため、精度管理に係る内部点検を実施した	継続	衛生研究所、保健所の検査施設の精度管理	有	有		

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組織	22年度の取り組み(目標)	21年度予算措置	22年度予算措置	担当部	担当課
病原微生物による汚染実態調査	病原微生物による汚染実態調査のための食品検査	汚染食品の排除等、食中毒発生の未然防止対策を図るため、流通食品の細菌汚染実態を調査した。	継続	病原微生物による汚染実態調査のための食品検査	有	有	健康福祉部	衛生指導課
食品残留農薬等一日摂取量実態調査	日常の食事を介する農薬等の摂取量の把握のための検査	食品中に含まれる農薬の検査を実施した。	継続	日常の食事を介する農薬等の摂取量の把握のための検査	有	有		
関係県立学校給食従事者等の腸内細菌検査	千葉県・船橋市・柏市の県立学校給食従事者等の腸内細菌検査をし、学校給食従事者の健康管理及び安全な学校給食の供給を図る	千葉県・船橋市・柏市の県立学校給食従事者等の腸内細菌検査をし、学校給食従事者の健康管理及び安全な学校給食の供給を図る	継続	千葉県・船橋市・柏市の県立学校給食従事者等の腸内細菌検査をし、学校給食従事者の健康管理及び安全な学校給食の供給を図る	有	有	教育庁	学校安全保健課

(6) BSE対策の推進

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組織	22年度の取り組み(目標)	21年度予算措置	22年度予算措置	担当部	担当課
BSEスクリーニング検査	全頭を対象としたBSEスクリーニング検査	全頭を対象にBSEスクリーニング検査を実施した。	継続	全頭を対象としたBSEスクリーニング検査	有	有	健康福祉部	衛生指導課

(7) 遺伝子組換え食品に対する監視・指導の実施

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組織	22年度の取り組み(目標)	21年度予算措置	22年度予算措置	担当部	担当課
遺伝子組換え食品検査	収去、買上げによる検査の実施	食品中に含まれる遺伝子組換え食品等の検査を実施した	継続	収去、買上げによる検査の実施	有	有	健康福祉部	衛生指導課

3 消費者の安心・信頼の確保と関係者の相互理解を促進します。

(1) 情報提供、広報活動の充実

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組織	22年度の取り組み(目標)	21年度予算措置	22年度予算措置	担当部	担当課
パンフレット等による食品衛生の意識啓発	食の安全・安心レポートの発行。ホームページ、メールマガジン「チーバくん食の安全・安心情報メール」による情報提供	食の安全・安心レポート(No. 17)を発行するとともに、ホームページ及びチーバくん食の安全・安心情報メール(No. 55-No. )により食品の安全・安心に関する情報(自主回収情報等)を提供した。	継続	食の安全・安心レポートの発行。ホームページ、メールマガジン「チーバくん食の安全・安心情報メール」による情報提供	有	有	健康福祉部	衛生指導課
ちば食の安全・安心出前講座	食品衛生に関する講習会を希望する消費者等の依頼者に出向き講演を実施	消費者等に出向き諸君衛生に関する講習会及び食品衛生体験事業(手洗い指導)等を実施した。出前講座(9回747人)、体験事業(20回1,539人)	継続	食品衛生に関する講習会を希望する消費者等の依頼者に出向き講演を実施	無	無		
食中毒予防パレードによる啓発	食品衛生協会との協働による食中毒予防パレードによる食中毒予防の啓発	8月6日に県内全保健所で(社)千葉県食品衛生協会と共催による食中毒予防の啓発を実施。 ・広報車によるパレード ・掲示(ポスター529枚) ・配布(リーフレット28,220枚、啓発用うちわ8,500枚)	継続	食品衛生協会との協働による食中毒予防パレードによる食中毒予防の啓発	無	無	健康福祉部	衛生指導課
重大な食中毒発生時の関係機関への情報提供	飲食を提供する観光関係施設及び観光関係団体への迅速な情報提供	食中毒注意報及び食中毒警報の発令に際し、観光関係団体に情報提供を行った。	継続	重大な食中毒発生時等には、必要に応じて、観光関係施設及び観光関係団体へ迅速な情報提供を行う。	無	無	商工労働部	観光課
学校給食実施状況調査	文部科学省の依頼により学校給食の実施状況を調査し、報告する	文部科学省の依頼により学校給食の実施状況を調査し、報告する。	継続	文部科学省の依頼により学校給食の実施状況を調査し、報告する	無	無	教育庁	学校安全保健課

(2) 食の安全・安心に関する相談窓口体制の充実

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組織	22年度の取り組み(目標)	21年度予算措置	22年度予算措置	担当部	担当課
食品衛生県民ダイヤル等による相談	食品衛生県民ダイヤル及びホームページ「食の安全・安心電子館」による県民からの相談等の受付	食中毒予防や食品の表示等に関する相談に対応した。	継続	食品衛生県民ダイヤル及びホームページ「食の安全・安心電子館」による県民からの相談等の受付	無	無	健康福祉部	衛生指導課

(3)情報の共有化と関係者間の連携強化

①すべての関係者との連携

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組織	22年度の取り組み(目標)	21年度予算措置	22年度予算措置	担当部	担当課
リスクコミュニケーションの開催	リスクコミュニケーションの開催(3回)	カンピロバクター食中毒に関するリスクコミュニケーションを県内3ヶ所に於いて実施した。	継続	リスクコミュニケーションの開催	有	有	健康福祉部	衛生指導課

②消費者、食品関連事業者、学識経験者の連携

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組織	22年度の取り組み(目標)	21年度予算措置	22年度予算措置	担当部	担当課
千葉県食品等安全・安心協議会の開催	千葉県食品等安全・安心協議会の開催(2回以上)	リスクコミュニケーションの開催等についての審議を実施した。(11月、3月開催)	継続	千葉県食品等安全・安心協議会の開催(2回以上)	有	有	健康福祉部	衛生指導課

③県庁内関係部局の連携

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組織	22年度の取り組み(目標)	21年度予算措置	22年度予算措置	担当部	担当課
庁内関係各課への情報共有	千葉県食の安全・安心対策会議を通じた情報の共有	庁内関係課における食品等の安全・安心に関する取り組み等の情報の共有を図った。	継続	千葉県食の安全・安心対策会議を通じ、情報の共有	有	有	健康福祉部	衛生指導課

④食品等の安全・安心に係る危機管理における連携

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組織	22年度の取り組み(目標)	21年度予算措置	22年度予算措置	担当部	担当課
BSEに関する情報の収集・提供	BSE対策本部を通じた庁内関係課への情報共有	BSE本部事務局会議を11回開催した。	継続	BSE対策本部を通じた庁内関係課への情報共有	無	無	農林水産部	畜産課
各自治体との連携による食中毒拡大防止	各自治体との連携による食中毒(疑いを含む)に係る調査	各自治体と連携し、食中毒(疑いを含む)に係る調査を実施した。	継続	各自治体との連携による食中毒(疑いを含む)に係る調査の実施	有	有	健康福祉部	衛生指導課

(4)食育の推進

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続事業の組織	22年度の取り組み(目標)	21年度予算措置	22年度予算措置	担当部	担当課
食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域食育推進会議(10農林振興センター)</li> <li>・食育シンポジウム</li> <li>・地域食育シンポジウム(10地域)</li> <li>・「ちばっ子元気に」食と農の体験事業小・中学校30校</li> <li>・食育探検ツアーのモデル事業実施(5コース)</li> </ul>	(1)食育推進体制の整備 ①県食育推進県民協議会：2月15日(月)開催 ②官民パートナーシップによる「ちばの食育」推進作業部会 12月18日(金)開催 ③地域食育推進会議：県内10地域で開催 (2)イベント等を通じた「ちばの食育」の普及・啓発 ①ちばの食育シンポジウム2009 1月29日(金)開催、参加者：300名 ②地域食育推進大会 県内8地域で開催 (3)官民パートナーシップによる新たな食育推進運動の展開 ①ちばの食育推進企業連絡会議(仮称) ・準備会議(2月5日)開催 ・設立会議(3月18日)開催 (4)「ちば食育サポート企業」の募集及び「地域リーダー」の育成 ①ちば食育サポート企業の募集 116社を登録、名簿を4000部作成配布 ②ちばの食育を推進する人材育成講座 講座1：2月4日(木)開催 講座2：2月13日(土)開催 (5)食農体験を通じた「食」と「農」への理解促進 ①食と農と産業モデル事業 県内5ヶ所で「食育探検ツアー」を実施(7～8月) ②「ちばっ子元気に」食と農の体験事業 県内小学校30校で食農体験を実施	継続	1 食育推進体制の整備 ①県食育推進県民協議会の開催(年1回) ②地域食育推進会議の開催(県内10地域) ③市町村食育推進計画作成促進活動 ④学校給食における千産千消の推進 2 「ちばの食育」を担う人材の育成 ①シンポジウムの開催 ②「食育ボランティア」に関する基礎調査と募集 3 官民パートナーシップによる食育推進運動の展開 ①官民パートナーシップによる「ちばの食育」推進作業部会の開催(年4回) ②ちばの食育サポート企業連絡会議(年2回) 4 地域に根ざした食育活動の促進 地域食育推進大会(県内10地域)	有	有	農林水産部	安全農業推進課

事業名	事業内容	平成21年度事業結果(見込み)	22年度継続 事業の組替	22年度の取り組み(目標)	21年度 予算措置	22年度 予算措置	担当部	担当課
特用林産物振興推進事業	消費者に対するしいたけの利用促進のため、小学校児童とその親を対象に料理教室の実施	消費者に対するしいたけの利用促進のため、幼稚園児児童とその親を対象に料理教室を1回実施した	組替	消費者に対するしいたけの利用促進のため、小学校児童とその親を対象に料理教室の実施 (林業普及指導事業ー特用林産物生産支援事業)	有	有	農林 水産部	森林課
特用林産物食育推進モデル事業	食育を推進するため、小学生の親を対象とした特用林産物の収穫体験、料理教室及び食事バランスガイドの啓発、意識調査	食育を推進するため、小学生の親を対象とした特用林産物の収穫体験、料理教室及び食事バランスガイドの啓発、意識調査を1回実施した	廃止		有	無		
食に関する学習ノート「いきいきちばっ子」の増刷・配布	利用率を更に上げるとともに、弁当コンクールの応募者数・応募学校数の増加	利用率を更に上げるとともに、弁当コンクールの応募者数・応募学校数の増加	組替	食に関する学習ノート「いきいきちばっ子」のHPへの掲載と、弁当コンクールの応募者数・応募学校数の増加	有	無	教育庁	学校安全 保健課
いきいきちばっ子健康・体力づくりモデルプラン推進事業	実践事例集を配布し、子どもたちの生活習慣づくりを継続・発展させていく	ホームページ等実践事例を掲載し、子どもたちの生活習慣づくりを継続・発展させていく。	継続	実践事例集を配布し、子どもたちの生活習慣づくりを継続・発展させていく	無	無		